

平成24年度第2回
山梨県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会開催概要

- 1 開催日時 平成25年2月6日(水) 13:30~15:30
- 2 開催場所 山梨職業訓練支援センター 会議室
- 3 協議内容
(1) 平成24年度事業実施状況及び平成25年度事業計画について
- 4 議事経過
資料に沿って事務局から説明を行った後、意見交換を行った。
各委員からの主な意見は以下のとおり。

- ◇ 離職者訓練は早期就職が目的であることは当然であるが、技術の習得により受講者のキャリアアップに役立っていれば、必ずしもすぐに就職につながらなくてもよいと考えることができないか。
- ◇ 雇用する側ではとしては、人柄はよいが基礎的な知識が不足しているため採用を見送るケースがある。
中小企業では即戦力を求めているので、一定期間基礎的な訓練を受けた後、あらためて採用できる制度があれば有効と考えられる。
- ◇ センターが実施した訓練ニーズ調査の結果から、企業に対し人材育成の必要性を理解してもらうことが大切ではないか。
- ◇ 定員充足率がよくない訓練科に関しては、定員の減ではなく、より一層応募者確保のための方策を考えていく必要がある。
- ◇ 若年者の就職問題が深刻化しているので、若年者の就職に関するサポート体制強化をお願いしたい。
- ◇ 県内の中小企業は、自ら人材育成を行う余裕がないので、機構や県など行政サイドの事業が重要である。
- ◇ センターや産業技術短大の施設は素晴らしいので、工業高校の生徒などに見学してもらい設備を知ってもらうことにより、ものづくりへの興味につながるのではないか。
- ◇ 山梨県独自の高齢者に対する訓練プログラムをぜひ考えてほしい。

運営協議会委員

萩原 親作	山梨大学工学部機械工学科教授
堤 マサエ	山梨県立大学国際政策学部教授
太田 真司	株式会社山梨日日新聞社論説委員
神宮寺 聡	日本労働組合総連合会山梨県連合会会長
小林 明	甲府商工会議所事務局次長
小池 基次	山梨県経営者協会専務理事
新海 一男	山梨県中小企業団体中央会専務理事
深澤 博昭	山梨県商工会連合会専務理事
中出 英三	(社)山梨県鉄構溶接協会会長
佐藤 和弥	山梨労働局職業安定部長
遠藤 克也	山梨県産業労働部産業人材課長
広瀬 充	山梨県職業能力開発協会専務理事